

## 米国内況ニュース

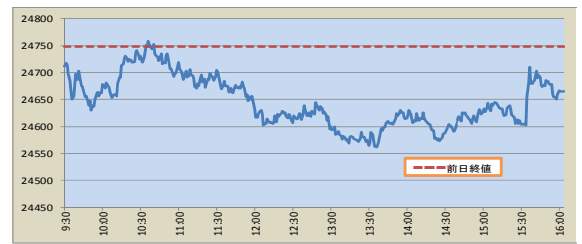
作成: 東海東京証券アメリカ

## 【株式市況】ニューヨーク 4月19日(前日比%)

NYダウ	24664.89	(-0.34%)	NYドル/円 <sup>*4</sup>	107.36円	(-0.13%) <sup>*8</sup>
S&P500	2693.13	(-0.57%)	NYユーロ/円 <sup>*4</sup>	132.57円	(+0.09%) <sup>*8</sup>
ナスダック	7238.06	(-0.78%)	CRB 商品指数	201.86	(-0.55%)
ラッセル2000 <sup>*1</sup>	1573.82	(-0.62%)	コメックス金 <sup>*4</sup>	\$1,348.50	(-0.23%)
半導体指数 <sup>*2</sup>	1285.88	(-4.31%)	WTI原油 <sup>*4</sup>	\$68.16	(-0.87%)
NYSE出来高 <sup>*3</sup>	3347.96	(-1.14%)	ブラジル・ホ・ヘスバ <sup>*</sup>	85824.26	(+0.06%)
10年債利回り <sup>*4</sup>	2.912%	(+0.041%) <sup>*5</sup>			

\*1:中小型指数 \*2:7/17 \*7/17半導体指数 \*3:百万株 \*4:午後4時時点比較 \*5:前日比差 \*6:+は円高、-は円安

## 【NYダウ工業株30種平均】(日中値、一分間隔)



出所: Bloombergより東海東京証券アメリカ作成

## 【マーケットコメント】

- 米国株式市場: 下落。一部の企業決算が嫌気されたほか、中国当局がクアルコムによる買収の承認を先延ばしたため貿易への懸念も高まった。
- セクター別: 期待外れの決算を発表したフィリップ・モリスを中心にタバコ銘柄が大幅安。また台湾セミコンダクター(TSMC)による業績見通しを嫌気し半導体セクターも大幅安となった。一方、米国債の利回りが上昇したことを受け銀行株は大きく上昇した。
- 個別銘柄: 予想を下回る売上と販売量を発表したフィリップ・モリスが大幅安。一方、好決算を発表したアメリカン・エキスプレスは大きく上昇した。
- 米国債市場: 下落。フィデリティ連銀製造業景況指数が景気の堅調な拡大を示したことを受け、長期債を中心に売りが優勢となった。
- 原油相場: 小幅反落。世界の余剰原油が5年間の平均水準に近づき、6月末までに需給が均衡となるとのOPEC関係者のコメントを嫌気。
- 為替: 円安ドル高。米10年債利回りが年初来高水準に接近したことを手掛かりにドルが上昇した。
- 本日発表の主要経済指標: 労働省が発表した先週の新規失業保険申請件数は23.2万件と市場予想23万件を上回った。4月のフィデリティ連銀製造業景況指数は23.2と前月の22.3から拡大し、市場予想21.0を上回った。コンファレンス・ボードが発表した3月の景気先行指数は前月比0.3%増と市場予想と一致した。
- 今後の注目経済指標/要人発言/企業決算: 23日に3月のシカゴ連銀全米活動指数、3月の中古住宅販売件数、24日に2月にFHFA住宅価格指数、3月の新築住宅販売件数が発表される予定。要人発言は20日にシカゴ連銀のエバンス総裁が講演予定。決算は20日にプロクター&キャンブル、ゼネラル・エレクトリック、シュルンベルグ、23日にハリバートン、アルファベット、パリック・ゴールド、24日にウイン・リゾーツ、ユナイテッド・テクノロジー、ハーレー・ダビッドソン、ハイオン、イーライ・リリー、コカ・コーラ、ヘライゾン、3M、キャピラー、ロッキート・マーチン、フリーポート・マクモラン、パッカー、テキサス・インスツルメンツ、アムジェンが発表予定。

## 【本日の個別企業ニュース】

- フィリップ・モリス(PM) \$85.64 -15.58%: (寄り前1-3月決算発表)調整後売上69億ドル(市場予想70.3億ドル)、調整後EPS 1.00ドル(同0.90ドル)。タバコ販売量は前年同期比2.3%減(ステイフル予想0.8%減)。特に東欧のタバコ販売量が前年同期比8.3%減(ステイフル4.3%減)。
- プロクター&キャンブル(PG) \$74.95 -4.16%: ①(寄り前1-3月決算発表)売上162.8億ドル(市場予想162.1億ドル)、調整後EPS 1.00ドル(同0.98ドル)。②独メルクより市販薬などを販売する消費者部門を約34億ユーロで買収すると発表した。
- ニューコア(NUE) \$65.13 -0.44%: (寄り前1-3月決算発表)売上55.7億ドル(市場予想54.5億ドル)、調整後EPS 1.10ドル(同1.12ドル)。
- クアルコム(QCOM) \$52.57 -4.82%: 中国当局から蘭NXPセミコンダクターズの買収を巡り追加の是正措置を求められたことを受け、中国当局に対する承認申請を再度提出し、新たな買収完了予定日を7月25日に延長したと発表。
- アマゾン・ドットコム(AMZN) \$156.91 +1.90%: お試し期間中の会員を除くプライム会員数が1億人に達したと発表。
- ヴィエムウェア(VMW) \$135.59 -1.42%: ウーバー・テクノロジーが2019年予定の新規株式公開(IPO)に向け、VMウェアのセーン・ロウCFOをCFO候補として選定しており、同氏と交渉を行っているとBloomberg報道。
- ウォルマート(WMT) \$87.89 +0.37%: アーガス・リサーチは雇用市場の改善により低・中所得者の支出が増える予想しているほか、米国債イールドカーブのフラット化を背景に一部投資家がウォルマートのような高質銘柄の保有を増やすと予想し「ホールド」→「買い」に格上げ、目標株価を100ドルとした。
- アルコア(AA) \$60.23 +1.40%: BMOキャピタルは1Q決算でBMOのアルミ価格予想が非常に保守的すぎたことが示されたとし、「アウトパフォーム」継続で、目標株価を63→80ドルに引き上げた。また、株価が100ドルに上昇する可能性もファンダメンタルズ面で正当化できるとした。
- スプリント(S) \$5.96 -0.67%: マッコーリーは買収の可能性が解約数の増加を含む不安定なファンダメンタルズに対抗する切り札となると見ており、「アンダーパフォーム」→「中立」に格上げし、目標株価を5→6.25ドルに引き上げた。
- イーベイ(EBAY) \$42.11 +0.86%: シティは新支払システムが導入最初の1年間で利益を20%(株価にして8ドルの価値)押し上げると見ているが、これが現在の株価に反映していないことから、インターネット銘柄の「トップピック」2番手に選定し、目標株価を50→58ドルに引き上げた。
- ファイザー(PFE) \$36.53 +0.11%: ファイザーなど武田薬品より規模の大きな製薬会社がシャイアーの買収を検討する可能性があるとしてBTIGが指摘。
- AT&T(T) \$34.82 -1.11%: 18日引け後、市場環境を理由に南米有料TV事業Vrioの新規株式公開(IPO)をキャンセルしたと発表。AT&Tは同日VrioのIPO目標価格を19~22ドル→16~17ドルに、発行株数を予定していたほぼ半分となる1500万株に引き下げたところだった。

# エマージング市況ニュース

【マーケット概況】(シンガポール:4月19日)

		前日終値	騰落率(%)			前日終値	騰落率(%)
シンガポール	ST指数	3598.73	1.15	1シンガポール・ドル	82.00	0.23	
インドネシア	ジャカルタ総合指数	6355.901	0.57	100ルピア	0.779	0.01	
マレーシア	FTSEブルサマレーシアKLCI指数	1895.18	0.84	1リンギ	27.615	0.15	
フィリピン	フィリピン総合指数	7682.24	-1.42	1ペソ	2.062	0.03	
タイ	SET指数	1794.94	1.32	1バーツ	3.439	0.14	
ベトナム	ベトナムVN指数	1094.63	-3.86	100ドン	0.472	0.06	
インド	SENSEX指数	34427.29	0.28	1ルピー	1.633	-0.06	
ブラジル	ボブスバ指数	85824.26	0.06	1リアル	31.72	0.00	

注:各通貨の騰落率は、プラス(マイナス)が円安・自国通貨高(円高・自国通貨安)、ブラジル・リアルは現地18時、その他の通貨はシンガポール時間18時時点

## 【マーケットコメント】

### ・エマージング市場:概ね上昇

19日(木)のアジア市場は概ね上昇。前日の米ハイテク株高や原油高を手掛かりに関連銘柄が買われて相場を押し上げ。一方、フィリピン株とベトナム株は下落、特にベトナム株は引けにかけて下げ幅を広げて安値引けに。同日のブラジル市場はほぼ変わらず。前日までの2日間で3%超上昇していたこともあってこの日は利益確定売りが上値を抑えた。

## 【本日の注目市場】

### ・フィリピン市場:続落

景気過熱のリスクを指摘する向きが出始める中、中銀が後追的に急速な利上げを迫られるとの警戒感から売りが膨らみ、フィリピン総合指数は一時前日比-3%超まで下げ幅を拡大。もともと、節目の7500に接近したことでさすがに押し目買いの動きもみられ、取引中盤以降は下げ幅を縮める展開となった。



## 【経済指標・イベント】 経済指標の発表日(現地時間)、予想は変更される可能性があります。

発表日	対象国	経済指標	対象期間	調査	実績	前回	改定
04/19	インドネシア	金融政策発表(政策金利の判断)	Apr	4.25%	4.25%	4.25%	--
04/23	シンガポール	CPI(前年比)	Mar	--	--	0.5%	--
04/23	タイ	輸出(通関ベース/前年比)	Mar	5.9%	--	10.3%	--
04/26	シンガポール	鉱工業生産(前年比)	Mar	--	--	8.9%	--

## 【トピックス】

### 新興国~IMFが最新の世界経済見通しを公表~

IMF(国際通貨基金)は17日(火)に最新の世界経済見通しを公表し、世界の成長率見通しを18年、19年ともに前年比+3.9%とする1月時点の予測を据え置いた。

一方、新興国については、17年の同+4.8%から18年が同+4.9%、19年には同+5.1%まで成長ペースが高まっていくとの見通しを示した。国別で見ると、ブラジルと南アフリカの成長率見通しが18年、19年ともに1月時点から大幅に引き上げられている。前者は消費や投資をけん引役に深刻なリセッション(景気後退)からの回復が続くと見込まれること、後者は構造的な問題を抱えるも政治不透明感の後退に伴い企業景況感が回復していることが成長率見通しの引き上げにつながった。

## IMFの世界経済見通し

(前年比、前回比、%)

	2017年	2018年		2019年	
		予測	前回比	予測	前回比
世界	3.8	3.9	0.0	3.9	0.0
先進国	2.3	2.5	0.2	2.2	0.0
新興国	4.8	4.9	0.0	5.1	0.1
アジア	6.5	6.5	0.0	6.6	0.0
中国	6.9	6.6	0.0	6.4	0.0
インド	6.7	7.4	0.0	7.8	0.0
ASEAN5	5.3	5.3	0.0	5.4	0.1
中南米ほか	1.3	2.0	0.1	2.8	0.2
ブラジル	1.0	2.3	0.4	2.5	0.4
サハラ以南	2.8	3.4	0.1	3.7	0.2
南アフリカ	1.3	1.5	0.6	1.7	0.8

(注1) 予測は2018年4月時点で、前回比は1月時点の予測との比較  
 (注2) ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム  
 (注3) インドのみ財政年度(4月~翌年3月)、その他は暦年(1月~12月)ベース  
 出所: 株価、指数、経済指標及びチャートはIMF、ブルームバーグより  
 東海東京調査センター作成

## 東海東京調査センターからの注意事項

このレポートは、東海東京調査センター（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、弊社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の海外現地法人である Tokai Tokyo Securities (USA), Inc. 作成の市況ニュースを、弊社が Tokai Tokyo Securities (USA), Inc. の同意を得て編集作業したもので、本資料の著作権は Tokai Tokyo Securities (USA), Inc. に帰属しております。また、エマージング市況ニュースは、弊社が作成したもので、著作権は弊社に帰属しております。

弊社は十分善良な管理者の注意義務を果して編集作業を行っておりますが、その正確性及び完全性に関しては保証するものではありません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

## 東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたします。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

### 金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

#### 東海東京証券の概要

商号等：東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号  
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

#### リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（上場有価証券等）の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等（裏付け資産）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

## **手数料等諸費用について**

### **I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等**

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

- (1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く。)

委託手数料の上限は、約定代金の1.242%(税込)になります。

- (2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.08%(税込)になります。

※上記金額が2,700円(税込)に満たない場合には、2,700円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売りつけの場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

### **II 外国金融商品市場等に上場されている株券等**

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

#### **(1) 外国金融商品市場等における委託取引**

##### **①国内取次ぎ手数料**

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.404%(税込))が掛ります。

##### **②外国金融商品市場等における委託手数料等**

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

#### **(2) 国内店頭取引**

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.5%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※ 外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

### **III その他**

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

**金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。**